

令和3年改正民法(所有者不明土地関係) に対応した

訴訟実務のための必携書!

論点体系 判例民法 第4版

第2巻 物権【第175条～第294条】
784頁／定価8,360円(本体:7,600円+税10%)

第11巻 相続【第882条～第1050条】
664頁／定価7,150円(本体:6,500円+税10%)

～本書の特長～

01 令和3年改正民法に対応!
法改正の趣旨や経緯等を踏まえた
解説を追加!

02 逐条形式で体系的に論点を整理!

03 第3版発行以降の最新判例も追加!
判例の状況を正確かつ客観的に
理解できる!

全11巻

編集

能見善久(東京大学名誉教授)
加藤新太郎
(弁護士・中央大学法科大学院フェロー)

体裁

A5判／上製

論点体系

判例民法 2

物権

編集 能見善久

令和3
(所有者

論点ごと
瞬間に

◆条文の概要
◆逐条形式で
◆判例の状況

論点体系

判例民法 11

相続

第4版

編集 能見善久 加藤新太郎

令和3年改正民法に対応
(所有者不明土地関係)

論点ごとに判例の到達点が
瞬時にわかる!

訴訟実務
必携

◆条文の概要を簡潔に解説
◆逐条形式で体系的に論点を整理
◆判例の状況を客観的に明示

第一法規

論点体系 判例民法

- | | |
|-----------|---------|
| 第1巻 | 総則 |
| NEW! 第2巻 | 物権 |
| 第3巻 | 担保物権 |
| 第4巻 | 債権総論 I |
| 第5巻 | 債権総論 II |
| 第6巻 | 契約 I |
| 第7巻 | 契約 II |
| 第8巻 | 不法行為 I |
| 第9巻 | 不法行為 II |
| 第10巻 | 親族 |
| NEW! 第11巻 | 相続 |

※今後、全巻を対象に順次改訂を予定



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

☎ Tel. 0120-203-694
☎ Fax. 0120-302-640

第5編 相続
第1章 総則

◆第882条

◆条文の概要を簡潔に解説。

(相続開始の原因)

第882条 相続は、死亡によって開始する。

【条文の概要】

人は死亡によって財産の帰属主体としての地位を喪失する。遺言で財産の処分が行われる場合は別として、死者の財産に属した一切の権利義務は、一身専属権を除いて、一定範囲の親族に承継される（896条）。このような財産の承継方法を当然包括承継という。そして、死者を被相続人、権利義務を承継する一定範囲の親族を相続人という（887、889、890条）。将来、相続が開始した場合に相続人となるべき者を推定相続人という（892条）。

相続は、死亡によって開始する。昭和22年法律222号（民法）は戸主の隠居などを家督相続の開始原因としていたが、いわゆる家制度が廃止され、相続は財産の承継に純化した。死亡以外の相続開始原因を否定する積極的意味も遺言者の死亡の時である（985条1項）。

相続による当然包括承継は、無主の財産を生じさせない。相続は、相続人が被相続人の死亡を知らないとして

相続の開始の時期は、相続法上の法律関係の基準時と財産評価の基準時とされるなど、重要な意義を有する。

死亡の態様としては、自然死（心臓死）以外にも脳死、失踪宣告による死亡擬制（31条）、遭難などを原因があり、これらの死亡によって相続が開始する。とこの所在不明者についてその戸籍に死亡を記載できるときは、この職権記載は戸籍実務上の便宜的措置にすぎないため

***** 論 点 *****

***** 論 点 *****

1 相続開始前の推定相続人には、どのような権利

198

れないまま放置され所有者不明土地が増えるとの認識から、共同相続人も家庭裁判所も、分割禁止をすることはできるが、最長で5年間であり、更新するとしても、相続開始から10年間で限度であると規定することで、相続開始後10年が経過しても未分割遺産が放置されることがないよう規制をかけたのである。したがって、積極的な合意文書が作成されなくても、相続開始後10年以上放置された場合には、分割禁止の黙示の合意ないしその更新があるものと解釈し、その後の分割を禁止することはできないと解されることになると考えられる。これも所有者不明土地をなくすという公益的な観点から所有者の遺産共有物保持権限を制限しようとする規定であると解される。

***** 論 点 *****

- 「相続させる」旨の遺言は分割方法の指定か
- どのような文言の場合、分割方法の指定と解されるか
- 特定の財産を特定の推定相続人に相続させる旨の遺言をした後、被相続人よりも先に当該推定相続人が死亡した場合、代襲相続人に対し、効力を有するか
- 遺産の分割方法を推定相続人の1人に委託することができるか

◆ 論点 ① 「相続させる」旨の遺言は分割方法の指定か

公証人実務では、従来から、特定の財産を特定の相続人に「相続させる」旨の表現を用いてきており、不動産の場合には、その不動産の所有権移転登記がなされるものとして、単独で被相続人からの所有権移転登記がなされてきた。そして、その解釈をめぐって、これが遺言の指定なのか、その場合、遺産分割の対象になるのかで争われてきた。裁判例の多くは、「相続させる」旨の遺言と解してきた（東京高判昭和45・3・30高裁民集23巻1号135頁、東京高判昭和45・3・24家裁月報32巻8号67頁（27452451）、東京高判昭和50・3・17家裁月報38巻8号67頁（27800447）、東京地判昭和61・11・28判時1226号81頁（27801742））。

◆本文中の判例には、『D1-Law.com 判例体系』の判例IDを記載しています。『D1-Law.com 判例体系』をご契約の場合は、判決全文・解説等をすぐに確認できます。

***** 論 点 *****

- 所有者不明土地管理命令はどのような場合に発令されるか
- 所有者不明土地管理命令の申立権者
- 所有者不明土地管理人の選任
- 所有者不明土地管理命令の効力及及び財産の範囲
- 所有者不明土地管理命令の効力

◆ 条文ごとに論点を体系的に整理。

◆ 論点 ① 所有者不明土地管理命令はどのような場合に発令されるか

裁判所は、①所有者を知ることができず、又はその所在を知ることができない土地（土地が共有の場合は、共有者〔複数の場合もあり得る〕を知ることができず、又はその所在を知ることができない土地の共有持分）について、②必要があると認めるときは、③利害関係人の申立てにより、当該申立てに係る土地又は共有持分を対象として、所有者不明土地管理人による管理を命ずる処分（所有者不明土地管理命令）をすることができる（264条の2第1項）。

できず、またはその所在を知ることができない」

ない特定不能の場合、及び、②たとえ所有者が判

の双方（所有者の所在等不明）を意味する。共有地

の一部が所在等不明の場合が所有者の所在等不明

者の「共有持分」を対象に、所有者不明土地管

理命令の発令が認められる。共有者の所在等が不明の場合は、その所在等不明

の所有者不明土地管理人を選任し、その管理に委

託する（第2項（所有者不明土地管理人の誠実・公平義務）

）。その場合、所在等不明共有者の持分が遺産共

有の通常共有の持分であるかを問わない。

所在等不明といえるかは、本条の趣旨に照らして

を尽くしても、所有者（共有者を含む。以下同じ）

の所在が不明であるかによって、異なる。通常は、不動産登記簿、

相続人目録、遺言執行記録等により、その所在が不明であると認められるときは、

裁判所は、個別事案ごとに、裁判所が判断する

場合、不動産登記簿及び住民票に記載された住

お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規ストア

検索

CLICK!

キ リ ト リ 線

申 込 書 〈第一法規〉

書 名		価 格	部 数
論点体系判例民法<第4版>2	[093542]	定価8,360円(本体7,600円+税10%)	部
論点体系判例民法<第4版>11	[093633]	定価7,150円(本体6,500円+税10%)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。

*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) ☐ 代金引換により支払います。 ☐ 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用 いただけません。
---	--	---

年 月 日

ご住所

〒

—

事務所名

☐ 公用☐ 私用

フリガナ

ご氏名

TEL

—

—

様

TEL

E-mail

@

お客様の個人情報の
取扱いについて

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihokki.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ☎TEL.0120-203-696 ☎FAX.0120-202-974

取 扱 い

この申込書は、ハガキに貼るか、
このままFAXで下記宛お送り
ください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
☎FAX.0120-302-640

書店印

論点民法4版2 (093542)
論点民法4版11 (093633) 2024.10 AZIP